

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2009年3月31日）
運用方針	マザーファンドおよび投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび投資信託証券を主要投資対象とします。 日本国債ラダー・マザーファンド わが国の国債 金融商品取引所上場の投資信託証券（ETF） 日経平均株価（日経225） キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■日本国債ラダー・マザーファンドを通じて、日本国債に投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に日本株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。 ■日本国債への実質投資比率は、原則として信託財産の純資産総額の80％程度とし、日本株式への実質投資比率は株式市場動向により、原則として20％程度／10％程度／5％程度の3段階で調整します。 ■わが国の国債の運用にあたっては、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。 ■日本株式部分の運用については、原則として取引所上場の投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに概ね連動する投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の25％以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# DC日本国債プラス

## 【運用報告書(全体版)】

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

第 16 期

決算日 2025年3月10日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドおよび投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## DC日本国債プラス

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公組 社入 比率	債 率	投 資 信 託 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率				
12期 (2021年3月10日)	円 12,135	円 0	% 3.8	% 73.5	% 20.8	百万円 9,366	
13期 (2022年3月10日)	11,976	0	△1.3	86.5	4.6	9,867	
14期 (2023年3月10日)	11,737	0	△2.0	78.1	19.0	10,020	
15期 (2024年3月11日)	12,340	0	5.1	75.4	22.2	10,602	
16期 (2025年3月10日)	11,744	0	△4.8	87.7	5.0	9,625	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 組 社 入 比 率	債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期首) 2024年3月11日	円 12,340	% -	% 75.4	% 22.2	
3月末	12,481	1.1	70.4	22.9	
4月末	12,243	△0.8	81.0	10.2	
5月末	12,162	△1.4	75.0	20.0	
6月末	12,225	△0.9	84.9	5.0	
7月末	12,086	△2.1	84.4	9.3	
8月末	12,074	△2.2	84.7	9.3	
9月末	12,072	△2.2	82.7	9.2	
10月末	12,095	△2.0	88.0	4.9	
11月末	12,022	△2.6	88.6	4.9	
12月末	12,036	△2.5	83.5	9.9	
2025年1月末	11,933	△3.3	84.9	9.6	
2月末	11,809	△4.3	85.3	9.1	
(期末) 2025年3月10日	11,744	△4.8	87.7	5.0	

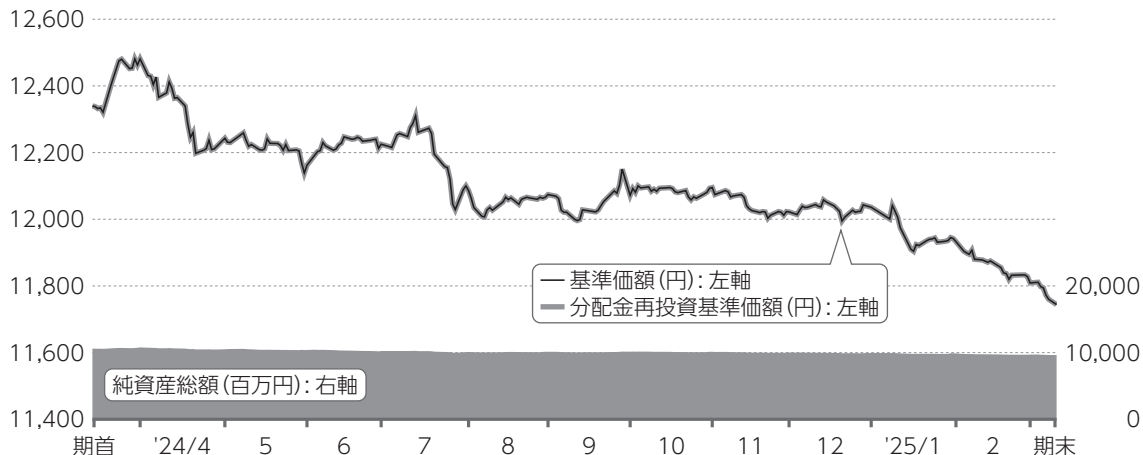
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,340円
期末	11,744円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を金融商品取引所上場のETF(上場投資信託)への投資を通じて実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指した運用を行いました。

### 下落要因

- 株式市場が大きく下落する局面で株式の配分比率が高かったこと
- 日銀の利上げなどから、国内金利の上昇基調が続いたこと

投資環境について(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

**国内債券市場は金利上昇(債券価格は下落)しました。国内株式市場は下落しました。**

### 国内債券市場

期を通じて見ると、NOMURA-BPI/Ladder 10年は下落しました。

期初、日銀がマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃を決定し、国内金利は上昇しました。その後、7月に日銀が利上げを行ったことや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安によってリスク回避の動きが強まり、国内金利は低下する場面もありました。

しかし、10月以降は米国大統領選でトランプ氏が勝利したことで財政悪化懸念から米国金利が急上昇し、国内金利も上昇基調で推移しました。2025年1月には日銀が政策金利を0.5%へ引き上げたことも背景に国内金利は上昇幅を拡大しました。

### 国内株式市場

国内株式市場は下落しました。

期初から、日銀がマイナス金利の解除を決定したものの、緩和的な金融環境が続くことが示されたことで、米ドル高・円安が進み、株式市場は上昇して始まりました。

その後6月にかけては、米国の経済指標がまちまちだったため、方向感のない展開となりましたが、7月上旬には米ハイテク株高や米国の利下げ期待から株式市場は大きく上昇しました。その後、日銀による為替介入の観測から米ドル安・円高が進行し、大幅下落に転じると、8月には日銀の利上げに対する警戒感や、米国の景気後退懸念も高まったため、記録的な大幅下落となりました。8月末にかけては日銀による利上げや米景気後退の懸念は後退し、株式市場は持ちなおす動きとなりました。

11月にかけては、自民党総裁選、衆議院選挙など今後の政策への不透明感の高まりから一時的に下落する局面もありましたが、堅調に推移しました。

その後、米大統領選にトランプ氏が当選すると、米景気の押し上げ期待から上昇しましたが、期末にかけて、トランプ政権の政策不確実性への警戒から、株式市場は軟調に推移しました。

### 国内短期金融市場

国内短期金融市場は金利上昇しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短

## DC日本国債プラス

期証券3ヵ月物の利回りは、2024年3月に日銀がマイナス金利を解除したことでプラス圏へと上昇し、7月の追加利上げ後にさらに上昇しました。その後日銀の資金供給オペの担保として国庫短期証券のニーズが

強まる一方で発行が段階的に減額されたことから、金利は低下しました。11月以降は追加利上げ観測が高まり、実際に日銀が1月に追加利上げを決定したことから、期末にかけて利回りは上昇基調となりました。

### ポートフォリオについて(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

#### 当ファンド

期間の初め、株式への実質投資比率は強気(20%)からはじまりました。

6月にかけては、株式市場は軟調となり、中立(10%)へ変更しました。

7月上旬には米国の利下げ期待から株式市場が強く上昇すると強気へ変更しましたが、8月上旬に株式市場が記録的は大幅下落となると、弱気(5%)へ転換しました。

その後、株式市場は反発したものの、期末にかけては株式市場が方向感のない展開となったため中立(10%)と弱気(5%)を機動的に変更しました。

#### 日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債を組み入れ、期末の現物保有は高位とし、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額を同額程度としました。

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,298

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

運用の基本方針に従い、日本国債ラダー・マザーファンドへの投資を通じて、日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。マザーファンドおよびETFへの投資を通じて、国内債券および国内株式に分散投資していきます。

存期間毎(1年毎)の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

### 日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## DC日本国債プラス

### 1万口当たりの費用明細(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>50円</b>	<b>0.417%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は12,106円です。</b>
(投信会社)	(20)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(27)	(0.219)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>16</b>	<b>0.135</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(16)	(0.135)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>(-)</b>	<b>(-)</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.005</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
<b>合計</b>	<b>67</b>	<b>0.557</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

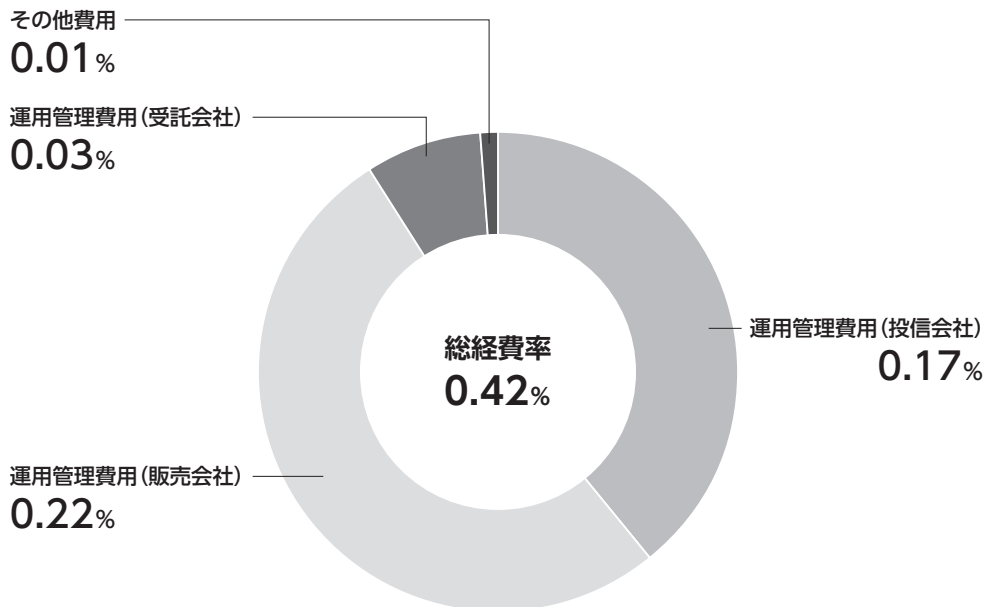
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.42%です。

## D C 日本国債プラス

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

#### (1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信	口 174,000	千円 7,131,287	口 219,800	千円 8,743,767

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

#### (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 8,439,372	千円 8,565,182	千口 7,147,729	千円 7,254,244
日本国債ラダー・マザーファンド	905,011	980,098	984,226	1,065,333

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

#### 利害関係人との取引状況

##### D C 日本国債プラス

当期中における利害関係人との取引等はありません。

##### 日本国債ラダー・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 26,256	百万円 1,895	%	百万円 -	百万円 -	%
			7.2			-

※平均保有割合 24.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

##### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6,308	百万円 1,298	%	百万円 -	百万円 -	%
			20.6			-

※平均保有割合 18.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月10日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	期		末
		口数	口数	評価額	組入比率
NEXT FUNDS	日経225連動型上場投信	58,300	12,500	481,250	5.0
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	58,300 1銘柄	12,500 1銘柄	481,250 <5.0%>	5.0

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種	類	期首(前期末)	期		末
		口数	口数	評価額	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		千口 -	千口 1,291,643	千円 1,311,922	千円 1,311,922
日本国債ラダー・マザーファンド		7,379,922	7,300,708	7,748,241	7,748,241

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 5,399,299,822口 日本国債ラダー・マザーファンド 37,968,834,305口

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項	目	期	末
		評価額	比率
投資信託受益証券		千円 481,250	% 5.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		1,311,922	13.6
日本国債ラダー・マザーファンド		7,748,241	80.2
コール・ローン等、その他		114,540	1.2
投資信託財産総額		9,655,954	100.0

## D C 日本国債プラス

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月10日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>9,655,954,688円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	108,046,803
投資信託受益証券(評価額)	481,250,000
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	1,311,922,330
日本国債ラダー・マザーファンド(評価額)	7,748,241,678
未 収 入 金	6,493,877
<b>(B) 負 債</b>	<b>30,697,969</b>
未 払 解 約 金	9,698,599
未 払 信 託 報 酬	20,498,802
そ の 他 未 払 費 用	500,568
<b>(C) 純 資 産 総 額(A - B)</b>	<b>9,625,256,719</b>
元 本	8,196,168,369
次 期 繰 越 損 益 金	1,429,088,350
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>8,196,168,369口</b>
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,744円

※当期における期首元本額8,592,000,267円、期中追加設定元本額1,171,626,628円、期中一部解約元本額1,567,458,526円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2024年3月12日 至2025年3月10日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>15,618,464円</b>
受 取 配 当 金	15,297,838
受 取 利 息	321,310
支 払 利 息	△ 684
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△ 438,608,497</b>
売 買 益 損	△ 27,981,767
売 買 損 益	△ 466,590,264
<b>(C) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 42,785,941</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)</b>	<b>△ 465,775,974</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>383,792,166</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>1,511,072,158</b>
(配 当 等 相 当 額)	( 1,499,741,622)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 11,330,536)
<b>(G) 合 計(D + E + F)</b>	<b>1,429,088,350</b>
次 期 繰 越 損 益 金(G)	<b>1,429,088,350</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	1,511,072,158
(配 当 等 相 当 額)	( 1,499,939,519)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 11,132,639)
分 配 準 備 積 立 金	383,792,166
繰 越 損 益 金	△ 465,775,974

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,499,939,519
(d) 分配準備積立金	383,792,166
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,883,731,685
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,298.31
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

### ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日本国債ラダー・マザーファンド

第16期（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年3月31日）
運用方針	■わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率	253.85	騰 落 率		
12期（2021年3月10日）	11,052	△1.1	253.85	△1.1	95.8	7,978
13期（2022年3月10日）	11,027	△0.2	253.24	△0.2	95.8	8,650
14期（2023年3月10日）	10,939	△0.8	251.32	△0.8	97.5	13,592
15期（2024年3月11日）	10,906	△0.3	250.46	△0.3	99.3	16,570
16期（2025年3月10日）	10,613	△2.7	243.63	△2.7	97.8	40,297

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

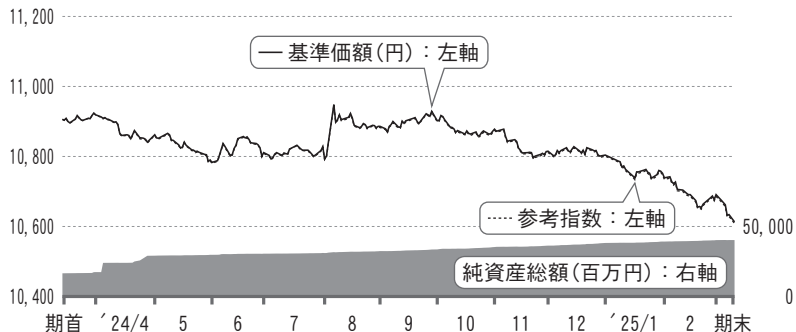
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年 3月11日	円 10,906	% —	250.46	% —	% 99.3
3月末	10,919	0.1	250.74	0.1	93.7
4月末	10,862	△0.4	249.41	△0.4	98.6
5月末	10,783	△1.1	247.57	△1.2	98.5
6月末	10,811	△0.9	248.22	△0.9	96.0
7月末	10,793	△1.0	247.82	△1.1	98.2
8月末	10,886	△0.2	249.92	△0.2	98.1
9月末	10,902	△0.0	250.30	△0.1	95.8
10月末	10,878	△0.3	249.75	△0.3	97.6
11月末	10,815	△0.8	248.28	△0.9	97.7
12月末	10,804	△0.9	248.04	△1.0	95.9
2025年 1月末	10,739	△1.5	246.52	△1.6	97.8
2月末	10,691	△2.0	245.40	△2.0	97.7
(期 末) 2025年 3月10日	10,613	△2.7	243.63	△2.7	97.8

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

### 基準価額等の推移



期首	10,906円
期末	10,613円
騰落率	-2.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder10年です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用を行いました。

**下落要因** ・日銀の利上げなどから、保有する債券の価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

国内債券市場は金利上昇（債券価格は下落）しました。

期を通じて見ると、NOMURA-BPI/Ladder 10年は下落しました。

期初、日銀がマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃を決定し、国内金利は上昇しました。その後、7月に日銀が利上げを行ったことや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安によってリスク回避の動きが強まり、国内金利は低下する場面もありました。

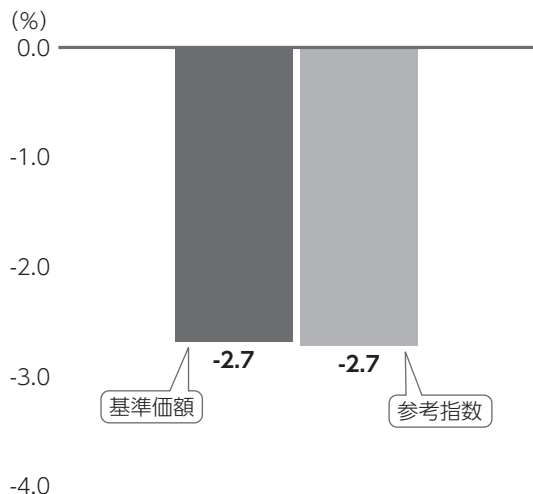
しかし、10月以降は米国大統領選でトランプ氏が勝利したことで財政悪化懸念から米国金利が急上昇し、国内金利も上昇基調で推移しました。2025年1月には日銀が政策金利を0.5%へ引き上げたことも背景に国内金利は上昇幅を拡大しました。

▶ ポートフォリオについて (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

日本国債を組み入れ、期末の現物保有は高位とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMURA-BPI/Ladder 10年を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は10,829円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

#### 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	26,256,993	— (2,239,200)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

#### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 26,256	百万円 1,895	% 7.2	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月10日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	41,104,200 (25,091,000)	39,394,027 (23,626,407)	97.8 (58.6)	— (—)	48.9 (48.7)	30.3 (10.0)	18.5 (—)
合 計	41,104,200 (25,091,000)	39,394,027 (23,626,407)	97.8 (58.6)	— (—)	48.9 (48.7)	30.3 (10.0)	18.5 (—)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	338	10年国債	0.4000	660,000	660,006	2025/03/20
	339	10年国債	0.4000	763,200	763,200	2025/06/20
	340	10年国債	0.4000	850,000	849,617	2025/09/20
	341	10年国債	0.3000	1,050,000	1,047,637	2025/12/20
	342	10年国債	0.1000	1,040,000	1,034,176	2026/03/20
	343	10年国債	0.1000	1,050,000	1,041,757	2026/06/20
	344	10年国債	0.1000	1,050,000	1,038,891	2026/09/20
	345	10年国債	0.1000	1,050,000	1,036,560	2026/12/20
	346	10年国債	0.1000	1,050,000	1,034,008	2027/03/20
	347	10年国債	0.1000	1,050,000	1,031,488	2027/06/20
	348	10年国債	0.1000	1,050,000	1,028,842	2027/09/20
	349	10年国債	0.1000	1,050,000	1,026,112	2027/12/20
	350	10年国債	0.1000	1,050,000	1,023,151	2028/03/20
	351	10年国債	0.1000	1,050,000	1,020,012	2028/06/20
	352	10年国債	0.1000	1,050,000	1,016,568	2028/09/20
353	10年国債	0.1000	1,050,000	1,012,830	2028/12/20	

## 日本国債ラダー・マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	354	10年国債	0.1000	1,050,000	1,009,134	2029/03/20
	355	10年国債	0.1000	1,050,000	1,005,879	2029/06/20
	356	10年国債	0.1000	1,050,000	1,001,889	2029/09/20
	357	10年国債	0.1000	1,050,000	998,707	2029/12/20
	358	10年国債	0.1000	1,050,000	995,736	2030/03/20
	359	10年国債	0.1000	1,050,000	992,680	2030/06/20
	360	10年国債	0.1000	1,050,000	989,593	2030/09/20
	361	10年国債	0.1000	1,041,000	977,800	2030/12/20
	362	10年国債	0.1000	1,050,000	982,894	2031/03/20
	363	10年国債	0.1000	1,050,000	979,146	2031/06/20
	364	10年国債	0.1000	1,050,000	975,639	2031/09/20
	365	10年国債	0.1000	1,050,000	972,111	2031/12/20
	366	10年国債	0.2000	1,050,000	975,649	2032/03/20
	367	10年国債	0.2000	1,050,000	971,271	2032/06/20
	368	10年国債	0.2000	990,000	911,562	2032/09/20
	140	20年国債	1.7000	60,000	61,687	2032/09/20
	369	10年国債	0.5000	1,010,000	947,895	2032/12/20
	141	20年国債	1.7000	40,000	41,072	2032/12/20
	370	10年国債	0.5000	1,050,000	981,466	2033/03/20
	371	10年国債	0.4000	1,050,000	969,234	2033/06/20
	372	10年国債	0.8000	1,050,000	998,193	2033/09/20
	373	10年国債	0.6000	1,050,000	977,077	2033/12/20
	374	10年国債	0.8000	1,050,000	990,391	2034/03/20
	375	10年国債	1.1000	1,050,000	1,013,733	2034/06/20
	376	10年国債	0.9000	1,050,000	992,092	2034/09/20
	377	10年国債	1.2000	1,050,000	1,016,631	2034/12/20
小		計	—	41,104,200	39,394,027	—
合		計	—	41,104,200	39,394,027	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 39,394,027	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	908,488	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	40,302,516	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	40,302,516,099円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	869,207,793
公 社 債(評価額)	39,394,027,190
未 収 利 息	34,020,618
前 払 費 用	5,260,498
(B) 負 債	5,468,527
未 払 解 約 金	5,468,527
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	40,297,047,572
元 本	37,968,834,305
次 期 繰 越 損 益 金	2,328,213,267
(D) 受 益 権 総 口 数	37,968,834,305口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	10,613円

※当期における期首元本額15,193,561,179円、期中追加設定元本額24,067,369,950円、期中一部解約元本額1,292,096,824円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。  
 ※期末における元本の内訳は以下の通りです。  
 DC日本国債プラス 7,300,708,262円  
 SMC円資産ファンド 30,668,126,043円  
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年3月12日 至2025年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	82,715,715円
受 取 利 息	82,716,231
支 払 利 息	△ 516
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,075,628,244
売 買 益	3,900
売 買 損	△1,075,632,144
(C) そ の 他 費 用 等	△ 115
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 992,912,644
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,376,898,362
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 108,576,800
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,052,804,349
(H) 合 計(D + E + F + G)	2,328,213,267
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,328,213,267

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債比率	債率	純総資産	産額
		騰	落				
14期（2020年7月27日）	円	10,160			86.2		百万円 4,668
15期（2021年7月26日）		10,154	△0.1		62.8		5,851
16期（2022年7月25日）		10,152	△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）		10,148	△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）		10,147	△0.0		82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

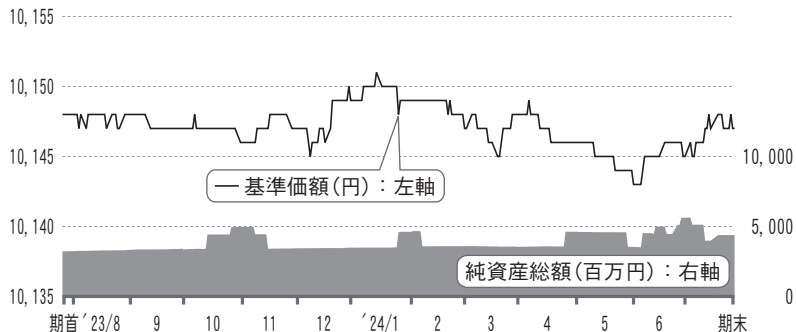
年月日	基準	価額		公社債比率	債率
		騰	落		
(期首) 2023年7月25日	円	10,148			68.8
7月末		10,148	0.0		68.1
8月末		10,148	0.0		70.4
9月末		10,147	△0.0		67.6
10月末		10,146	△0.0		53.7
11月末		10,147	△0.0		77.6
12月末		10,149	0.0		69.6
2024年1月末		10,149	0.0		54.7
2月末		10,147	△0.0		70.3
3月末		10,148	0.0		71.2
4月末		10,146	△0.0		59.0
5月末		10,143	△0.0		71.2
6月末		10,145	△0.0		62.4
(期末) 2024年7月25日		10,147	△0.0		82.2

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

### 基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと</li> <li>・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと</li> </ul>

---

**▶ 投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

---

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

---

**▶ ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

---

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

---

**▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入の段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

#### 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ ( ) 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
小 計		—	2,505,000	2,508,057	—
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,608,622		82.2
投 資 信 託 財 産 総 額	780,039		17.8
	4,388,661		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コーポレート債(評価額)	777,025,080
未収利息	3,608,622,763
前払費用	2,285,595
728,543	
(B) 純資産総額(A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受益権総口数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)